

報道機関各位

長岡市商工部産業支援課長



景況調査(2025年1～3月期)の結果を報告 業況判断8.6ポイント悪化。2期連続マイナスに

長岡市は、エネルギー・物価高騰などによる地域経済への影響を把握し、必要な対策につなげていくため、長岡商工会議所と共同で、市内事業者を対象に景況調査を行っています。このたび、円安、電気料金、金利上昇、賃金改定、採用状況についても聞き取った2025年1～3月期の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

長岡市景況調査の結果

1 長岡市景況調査（2025年1～3月期）

期 間：2025年4月11日（金）～2025年5月2日（金）

回収率：50.6%（253社／500社）

2 結果

①景気動向に関する調査

- ・景況感を示す2025年1～3月期の全体の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、 $\Delta 27.0$ と前期比 $\Delta 8.6$ ポイント悪化。
- ・業種別では、製造業で前期比 $\Delta 24.2$ ポイントと大幅に悪化、商業（卸売業・小売業・サービス業）で同 $\Delta 3.9$ ポイントと悪化している。一方、建設業では同5.1ポイント改善している。
- ・経営上の問題点として、「原材料等仕入単価の上昇」の割合が47.2%と最も高く、「従業員の確保難」39.6%で続いた。
- ・雇用D Iは18期連続で「不足」が「余剰」を上回る。

②賃金改定に関する調査

- ・2025年4月の賃金改定状況を尋ねたところ、全体では「引き上げる」が54.2%、「引き下げる」が0.8%、「改定しない」が45.0%。
- ・業種別では、「引き上げる」の回答割合が製造業63.6%、卸売業61.8%、建設業68.9%。

※詳しくは、別紙「長岡市景況調査報告書（概要版）」をご覧ください。

（問い合わせ：産業支援課 早川）
TEL 0258-39-2222

2024 年度第 4 四半期（2025 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2025 年 5 月

長 岡 市
長岡商工会議所
（調査機関） 第四北越リサーチ&コンサルティング[®]（株）

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

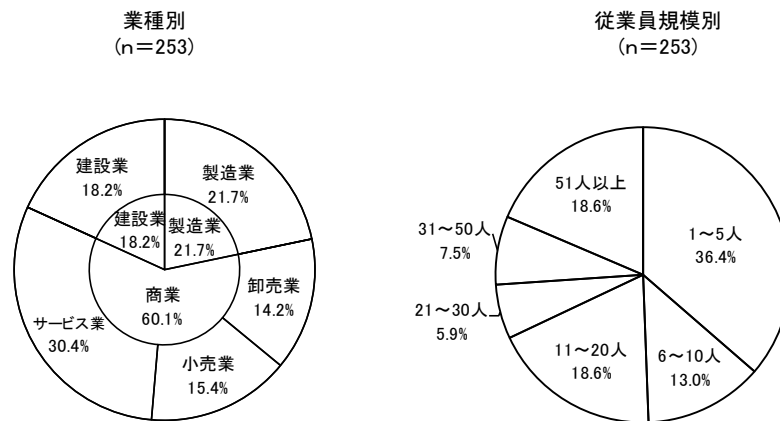
- | | |
|----------|--------------------------------------|
| （1）期 間 | 2025 年 4 月 11 日（金）～2025 年 5 月 2 日（金） |
| （2）方 法 | Web 調査 |
| （3）対象先数 | 500 事業所 |
| （4）回答先数 | 有効回答 253 事業所 |
| （5）有効回収率 | 50.6%（253／500） |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	120 (24.0)	55 (21.7)	45.8
卸 売 業	57 (11.4)	36 (14.2)	63.2
小 売 業	75 (15.0)	39 (15.4)	52.0
サービス業	165 (33.0)	77 (30.4)	46.7
建 設 業	83 (16.6)	46 (18.2)	55.4
合 計	500	253	50.6

<回答企業の内訳>



Ⅱ．調査結果の概要

1．景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・ 2025 年 1～3 月期の業況判断 D I は△27.0 となり、前期（△18.4）と比較し△8.6 ポイント悪化した。
- ・ 2025 年 4～6 月期の見通しは△24.0 と、今期比+3.0 ポイントの改善が見込まれている。
- ・ 業種別に業況判断 D I をみると、製造業は 2025 年 1～3 月期が△35.1 となり、前期比△24.2 ポイントと大幅に悪化した。2025 年 4～6 月期は△13.2 で今期比+21.9 ポイントと大幅に改善する見通しである。
- ・ 商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は 2025 年 1～3 月期が△30.9 となり、前期比△3.9 ポイント悪化した。2025 年 4～6 月期は△33.1 となり、今期比△2.2 ポイントと引き続き悪化する見通しである。
- ・ 建設業は 2025 年 1～3 月期が△4.3 となり、前期比+5.1 ポイント改善した。2025 年 4～6 月期は△6.5 と今期比△2.2 ポイント悪化する見通しである。

【現 況】(2025年1～3月期、前年同期比)

業 種	良 い (%)	不 変 (%)	悪 い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2024年 10～12月期)
製造業	9.3 (△12.7)	46.3 (+1.2)	44.4 (+11.5)	△35.1 (△24.2)	△10.9
商 業	13.2 (△2.7)	42.8 (+1.5)	44.1 (+1.2)	△30.9 (△3.9)	△27.0
建設業	19.6 (+4.5)	56.5 (△3.9)	23.9 (△0.6)	△4.3 (+5.1)	△9.4
全 体	13.5 (△4.1)	46.0 (△0.4)	40.5 (+4.5)	△27.0 (△8.6)	△18.4

※()内の数字は前回調査「2024年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(2025年4～6月期、前年同期比)

業 種	良 い (%)	不 変 (%)	悪 い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	22.6 (+13.3)	41.5 (△4.8)	35.8 (△8.6)	△13.2 (+21.9)
商 業	10.6 (△2.6)	45.7 (+2.9)	43.7 (△0.4)	△33.1 (△2.2)
建設業	19.6 (±0.0)	54.3 (△2.2)	26.1 (+2.2)	△6.5 (△2.2)
全 体	14.8 (+1.3)	46.4 (+0.4)	38.8 (△1.7)	△24.0 (+3.0)

※()内の数字は今回調査「2025年1～3月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2025年1～3月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、製造業、卸売業、建設業で「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「官公需用の好転」）の割合が最も高かった。小売業では「販路の拡大」、サービス業では「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=5)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	
	80.0	60.0	20.0	20.0	
卸売業 (n=4)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	
	75.0	50.0	50.0	25.0	
小売業 (n=5)	販路の拡大	需要動向の好転			
	80.0	60.0			
サービス業 (n=11)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	72.7	54.5	36.4	18.2	18.2
建設業 (n=9)	官公需用の好転	民間需要の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新製品の開発・取扱い
	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=23)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	82.6	60.9	47.8	17.4	17.4
卸売業 (n=15)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	80.0	73.3	46.7	20.0	6.7
小売業 (n=21)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	85.7	52.4	47.6	28.6	14.3
サービス業 (n=31)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	64.5	58.1	45.2	19.4	19.4
建設業 (n=11)	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	官公需用の悪化	経費負担の増加	販路の縮小
	90.9	63.6	54.5	36.4	27.3

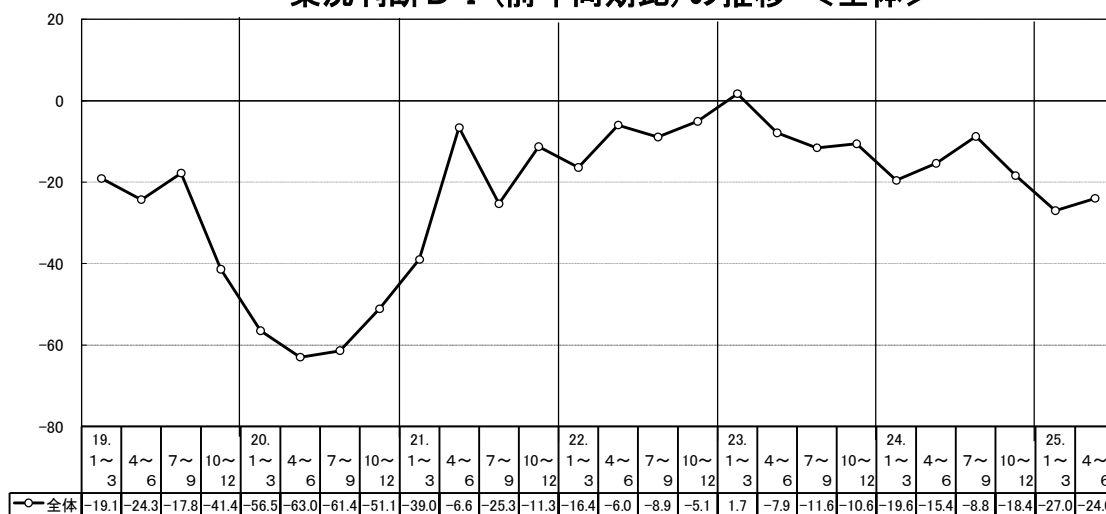
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2019年1～3月期以降）にみた趨勢>

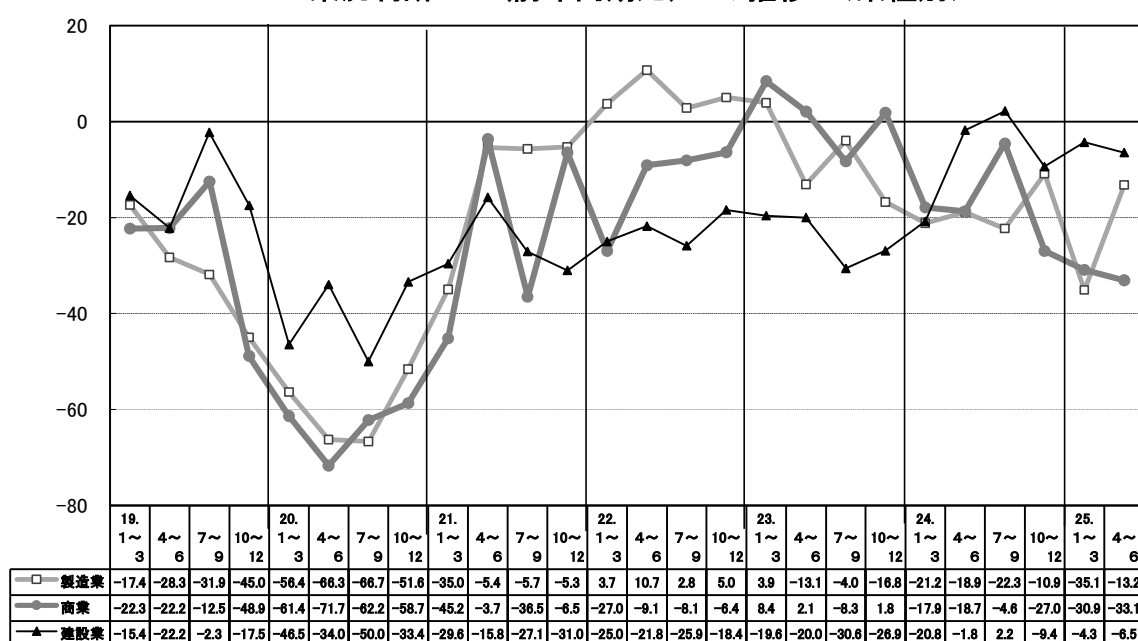
2019年1～3月期以降の推移をみると、業況判断D Iは2019年10～12月期に消費税率引き上げ（8%→10%）の影響で大きく落ち込んだ。

2020年に入ると、業況判断D Iは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けてさらに落ち込んだが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後、2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きとなり、2023年1～3月期にはプラス圏に浮上した。しかし、その後は上昇一服となり、足元にかけては弱含みの動きを示している。

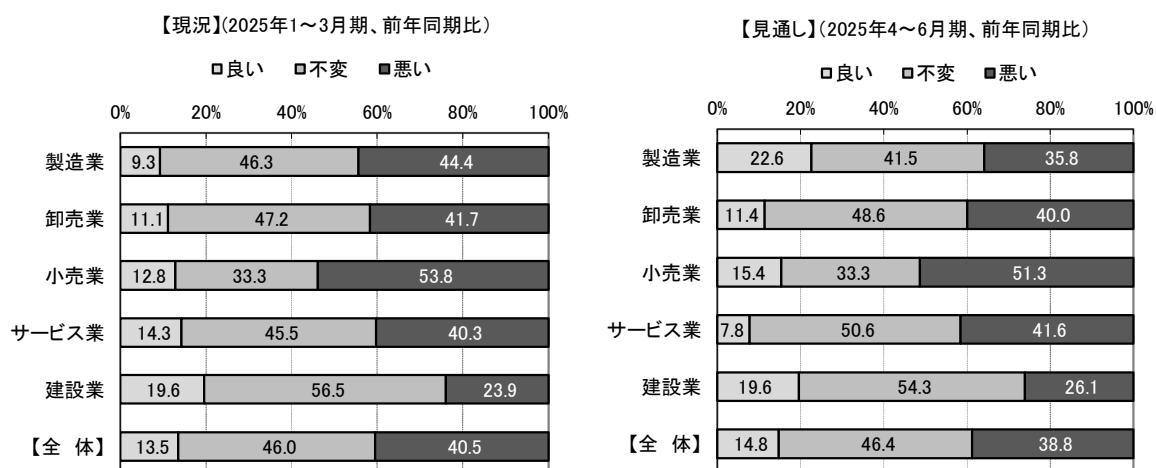
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2025年1～3月期は「悪い」の割合が小売業（53.8%）で高く5割強となっている。
- ・2025年4～6月期は、「悪い」の割合が小売業（51.3%）で引き続き高く5割強となっている。



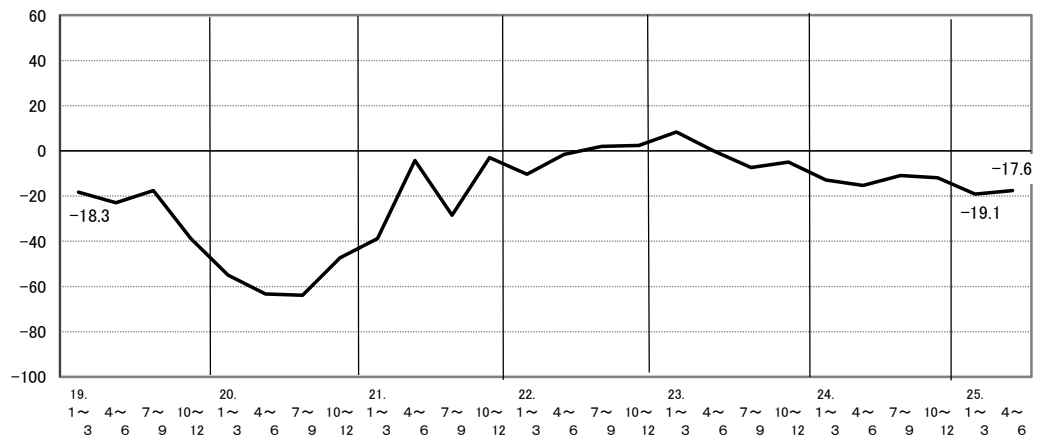
(2) 売上高の動向

- ・2025年1～3月期の売上高DIは全体で△19.1となり、2024年10～12月期(△11.9)と比較し△7.2ポイント悪化した。業種別では、製造業、小売業、サービス業で悪化した。
- ・2025年4～6月期は、全体で△17.6となり、2025年1～3月期と比較し+1.5ポイント改善する見通しである。業種別では、製造業、小売業、サービス業で改善する見通しである。

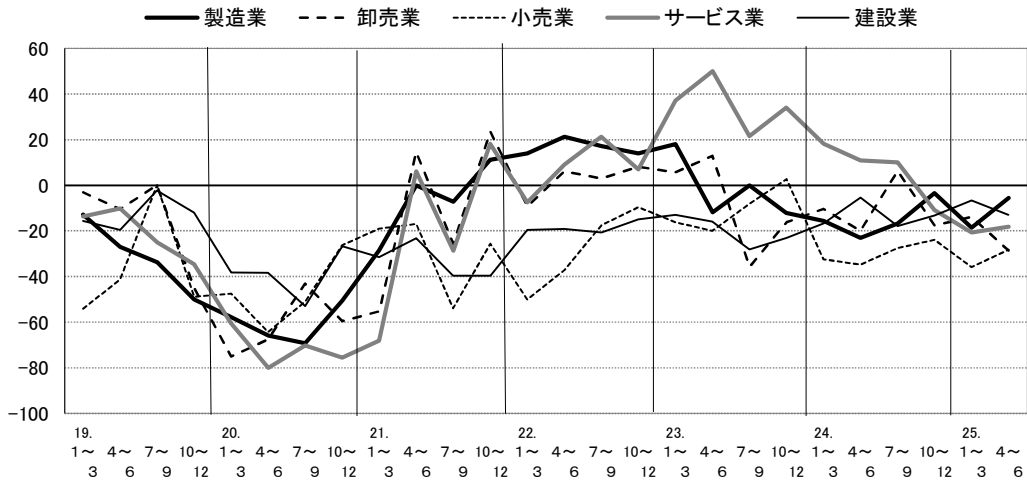
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (2024年 10～12月期)	現況 (2025年1～3月期)				見通し (2025年4～6月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製 造 業	△3.5	25.9	29.6	44.4	△18.5	25.9	42.6	31.5	△5.6
卸 売 業	△17.6	27.8	30.6	41.7	△13.9	17.1	37.1	45.7	△28.6
小 売 業	△23.9	20.5	23.1	56.4	△35.9	17.9	35.9	46.2	△28.3
サービス業	△10.8	20.8	37.7	41.6	△20.8	15.6	50.6	33.8	△18.2
建 設 業	△13.2	21.7	50.0	28.3	△6.6	10.9	65.2	23.9	△13.0
全 体	△11.9	23.0	34.9	42.1	△19.1	17.5	47.4	35.1	△17.6

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

A 2025 年 1～3 月期の自社の設備の現状

- ・2025 年 1～3 月期の設備の現状 D I（過剰－不足）は全体で△19.4 となった。
- ・業種別では、5 業種すべてでマイナス（不足超）となっている。

設備の現状DI(水準)

	設備の現状DI(水準) (2025年1～3月期)			
	過 剰 (%)	適 正 (%)	不 足 (%)	現状DI (過剰-不足)
製 造 業	3.8	75.5	20.8	△ 17.0
卸 売 業	-	85.7	14.3	△ 14.3
小 売 業	-	76.9	23.1	△ 23.1
サービス業	1.4	68.9	29.7	△ 28.3
建 設 業	-	91.3	8.7	△ 8.7
全 体	1.2	78.1	20.6	△ 19.4

B 2025 年 1～3 月期の設備投資の現況

- ・2025 年 1～3 月期に設備投資を実施した割合は 22.9%となった。前回調査（2024 年 10～12 月期：30.6%）と比較し△7.7 ポイント低下した。
- ・2025 年 1～3 月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「車両・運搬具」「OA機器」「生産設備」などが多かった。

【現況】2025年1～3月期の設備投資

業 種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	22.2 (12)	0	2	9	1	0	4	2	2	77.8
卸 売 業	11.4 (4)	0	1	0	2	2	1	1	0	88.6
小 売 業	23.7 (9)	0	1	2	6	3	3	0	1	76.3
サービス業	23.7 (18)	1	2	4	7	4	8	0	2	76.3
建 設 業	30.4 (14)	0	3	2	5	2	4	1	2	69.6
全 体	22.9 (57)	1	9	17	21	11	20	4	7	77.1

C 2025 年 4～6 月期の設備投資計画

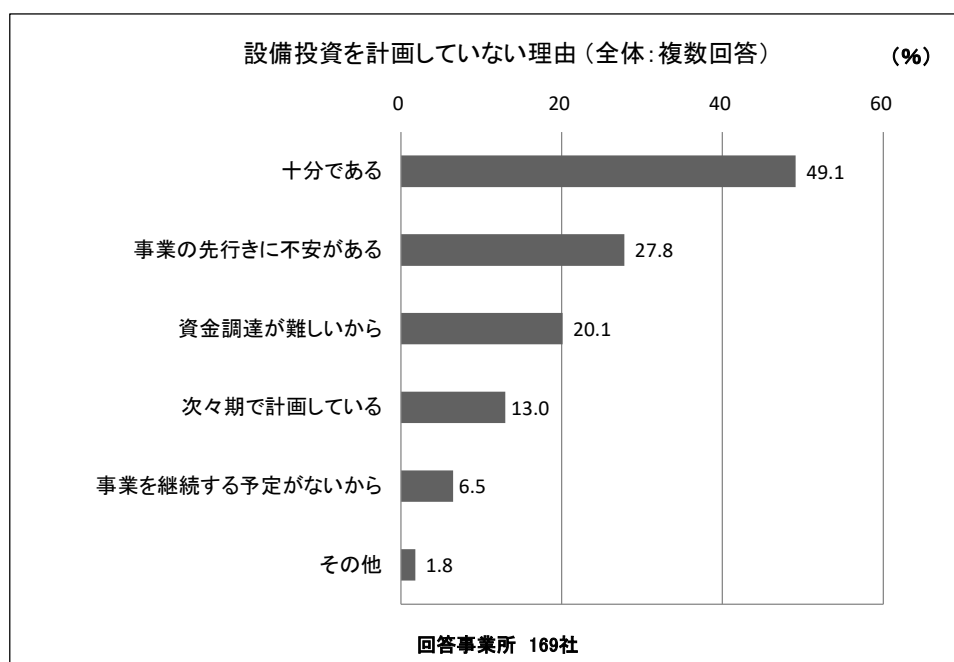
- ・2025 年 4～6 月期に設備投資を計画している割合は 30.2%となった。今期実施した割合（22.9%）と比較し+7.3 ポイント上昇する見通しである。
- ・2025 年 4～6 月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「OA機器」「生産設備」「車両・運搬具」などが多くなっている。

【計画】2025年4～6月期の設備投資

業 種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	40.4 (21)	2	5	14	2	3	6	1	0	59.6
卸 売 業	27.8 (10)	0	0	0	4	5	5	0	0	72.2
小 売 業	24.3 (9)	0	1	2	4	3	3	0	0	75.7
サービス業	28.8 (21)	0	5	8	4	6	7	0	2	71.2
建 設 業	27.3 (12)	2	4	1	7	2	5	0	1	72.7
全 体	30.2 (73)	4	15	25	21	19	26	1	3	69.8

D 設備投資を計画していない理由

- ・Cで「計画していない」と回答した先に理由を尋ねたところ（複数回答）、全体では「十分である」の割合が 49.1%と最も高く、「事業の先行きに不安がある」(27.8%)、「資金調達が難しいから」（20.1%）が続いている。
- ・なお、その他（1.8%）の具体的な回答は無かった。
- ・業種別では、5業種すべてで「十分である」の割合が最も高くなっている。



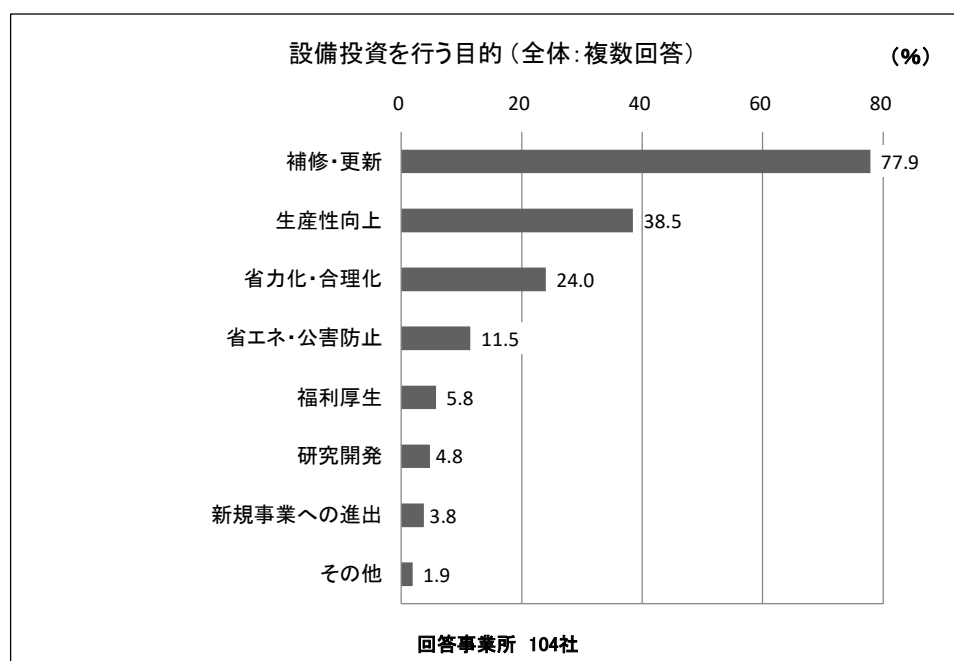
設備投資を計画していない理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=31)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	資金調達が難しいから	
	48.4	29.0	16.1	16.1	
卸売業 (n=26)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	資金調達が難しいから	
	65.4	23.1	11.5	11.5	
小売業 (n=28)	十分である	事業の先行きに不安がある	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから	
	39.3	35.7	32.1	10.7	
サービス業 (n=52)	十分である	事業の先行きに不安がある	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから	次々期で計画している
	42.3	28.8	26.9	15.4	13.5
建設業 (n=32)	十分である	次々期で計画している	事業の先行きに不安がある	資金調達が難しいから	
	56.3	21.9	21.9	9.4	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

E 設備投資を行う目的

- ・ Bで「実施した」、Cで「計画している」、Dで「次々期で計画している」のいずれかに回答した先に設備投資を行う目的を尋ねたところ（複数回答）、全体では「補修・更新」の割合が77.9%で特に高く、以下「生産性向上」（38.5%）、「省力化・合理化」（24.0%）が続いている。
- ・ なお、その他（1.9%）の具体的な回答は無かった。
- ・ 業種別では、5業種すべてで「補修・更新」の割合が最も高かった。



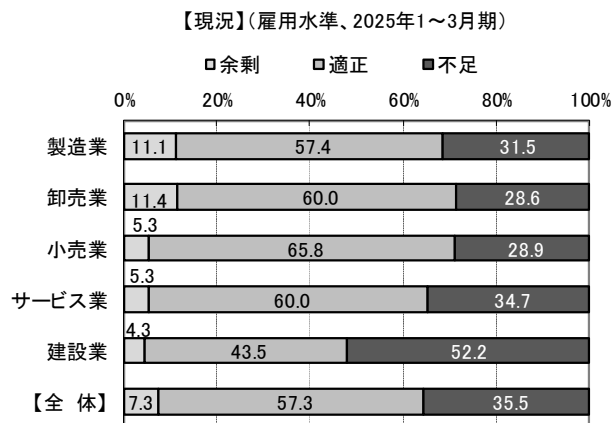
設備投資を行う目的（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=27)		補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	福利厚生
		63.0	48.1	29.6	14.8	11.1
卸売業 (n=15)		補修・更新	省力化・合理化	省エネ・公害防止	福利厚生	新規事業への進出
		93.3	13.3	13.3	13.3	6.7
小売業 (n=9)		補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	研究開発	省エネ・公害防止
		66.7	55.6	44.4	22.2	11.1
サービス業 (n=31)		補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	新規事業への進出	省エネ・公害防止
		83.9	38.7	25.8	6.5	6.5
建設業 (n=22)		補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	福利厚生
		81.8	45.5	13.6	13.6	4.5

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 雇用の動向

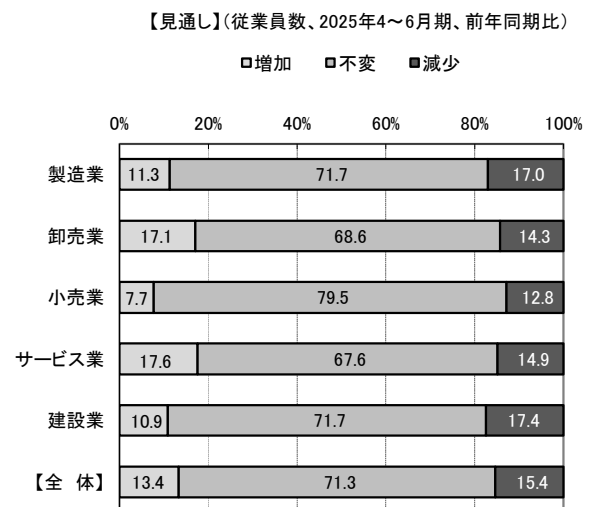
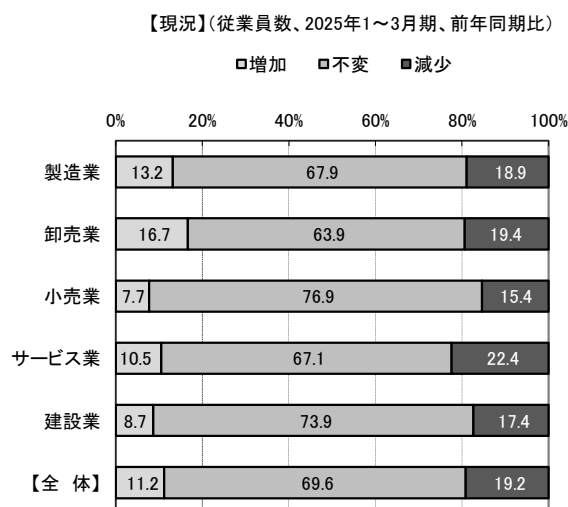
- ・2025年1～3月期の雇用水準は、「余剰」の割合が7.3%(2024年10～12月期:7.4%)、「適正」が57.3%(同:58.7%)、「不足」が35.5%(同:33.8%)となった。
- ・D I(「余剰」－「不足」)は△28.2と、2024年10～12月期(△26.4%)に比べ△1.8ポイント不足超が拡大した。
- ・業種別では、5業種すべてで不足超となっており、建設業(△47.9)のマイナス幅が最も大きい。



雇用の動向

業 種	前回調査DI (水準、2024年 10～12月期)	現況DI (水準、2025年 1～3月期)
製 造 業	△ 13.1	△ 20.4
卸 売 業	△ 22.3	△ 17.2
小 売 業	△ 26.2	△ 23.6
サービス業	△ 30.0	△ 29.4
建 設 業	△ 45.6	△ 47.9
全 体	△ 26.4	△ 28.2

- ・2025年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が11.2%(2024年10～12月期:16.2%)、「不変」が69.6%(同:68.0%)、「減少」が19.2%(同:15.8%)となった。
- ・2025年4～6月期の従業員数は、「増加」の割合が13.4%、「不変」が71.3%、「減少」が15.4%となっている。



2. 円安・電気料金値上げ・金利上昇に関する調査

(1) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が 9.6%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が 47.0%、「ほとんど影響はない」が 42.6%、「プラスの影響がある」が 0.8%だった。
- ・前回調査（2024 年 10～12 月期）との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が 11.5%から 9.6%に 1.9 ポイント低下、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が 54.6%から 47.0%に 7.6 ポイント低下した。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が製造業を除く 4 業種で前回調査から低下した。

円安の影響(全体・業種別 %)

- ☐ かなり厳しい影響がある
☐ 多少の影響がある(業績を左右するほどではない)
☐ ほとんど影響はない
☐ プラスの影響がある

全体	2024年7～9月期(234社)	12.8	55.1	31.2	0.9
	2024年10～12月期(269社)	11.5	54.6	32.7	1.1
	2025年1～3月期(251社)	9.6	47.0	42.6	0.8
製造業	2024年7～9月期(76社)	10.5	60.5	27.6	1.3
	2024年10～12月期(86社)	10.5	60.5	25.6	3.5
	2025年1～3月期(55社)	12.7	47.3	36.4	3.6
卸売業	2024年7～9月期(32社)	15.6	56.3	28.1	
	2024年10～12月期(36社)	11.1	55.6	33.3	
	2024年10～12月期(35社)	8.6	51.4	40.0	
小売業	2024年7～9月期(38社)	21.1	52.6	26.3	
	2024年10～12月期(42社)	16.7	54.8	28.6	
	2024年10～12月期(39社)	12.8	48.7	38.5	
サービス業	2024年7～9月期(41社)	19.5	41.5	36.6	2.4
	2024年10～12月期(49社)	14.3	53.1	32.7	
	2024年10～12月期(76社)	10.5	42.1	47.4	
建設業	2024年7～9月期(47社)	2.1	59.6	38.3	
	2024年10～12月期(56社)	7.1	46.4	46.4	
	2024年10～12月期(46社)		50.0	47.8	

2.2

(2) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が23.1%、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が57.8%、「ほとんど影響はない」が19.1%だった。なお、「プラスの影響がある」の回答は無かった。
- ・前回調査(2024年10～12月期)との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が14.5%から23.1%に8.6ポイント上昇、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が64.7%から57.8%に6.9ポイント低下した。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が製造業(31.5%)、小売業(33.3%)、サービス業(27.3%)で高かった。

電気料金値上げの影響(全体・業種別 %)

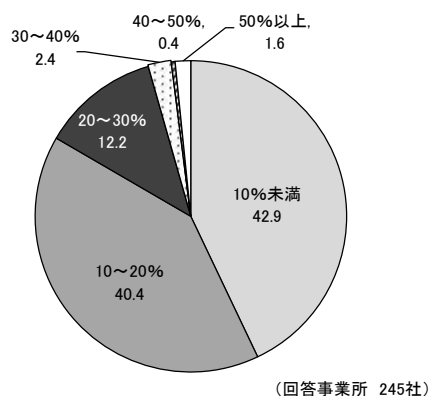
- ☐ かなり厳しい影響がある
☐ 多少の影響がある(業績を左右するほどではない)
☐ ほとんど影響はない
☐ プラスの影響がある

全 体	2024年7～9月期(237社)	15.6	62.9	21.5
	2024年10～12月期(269社)	14.5	64.7	20.8
	2025年1～3月期(251社)	23.1	57.8	19.1
製 造 業	2024年7～9月期(77社)	20.8	64.9	14.3
	2024年10～12月期(86社)	17.4	68.6	14.0
	2025年1～3月期(54社)	31.5	59.3	9.3
卸 売 業	2024年7～9月期(32社)	3.1	71.9	25.0
	2024年10～12月期(35社)	2.9	71.4	25.7
	2025年1～3月期(36社)	11.1	58.3	30.6
小 売 業	2024年7～9月期(39社)	17.9	56.4	25.6
	2024年10～12月期(43社)	16.3	65.1	18.6
	2025年1～3月期(39社)	33.3	53.8	12.8
サ ー ビ ス 業	2024年7～9月期(42社)	31.0	52.4	16.7
	2024年10～12月期(48社)	29.2	58.3	12.5
	2025年1～3月期(77社)	27.3	51.9	20.8
建 設 業	2024年7～9月期(47社)	68.1	31.9	
	2024年10～12月期(57社)	3.5	59.6	36.8
	2025年1～3月期(45社)	6.7	68.9	24.4

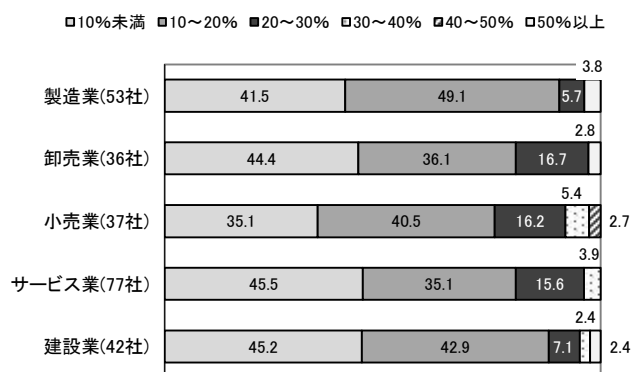
(3) 電気料金の増加率・増加額見込み

- ・2025年1～3月期の電気料金の前年同期比増加率見込みを尋ねたところ、全体では「10%未満」の割合が42.9%、「10～20%」が40.4%、「20～30%」が12.2%、「30～40%」が2.4%、「40～50%」が0.4%、「50%以上」が1.6%だった。
- ・業種別では、小売業で“10%以上”（「10～20%」「20～30%」「30～40%」「40～50%」「50%以上」の合計）の割合が高く6割台半ばとなった。

電気料金の前年同期比増加率(全体 %)

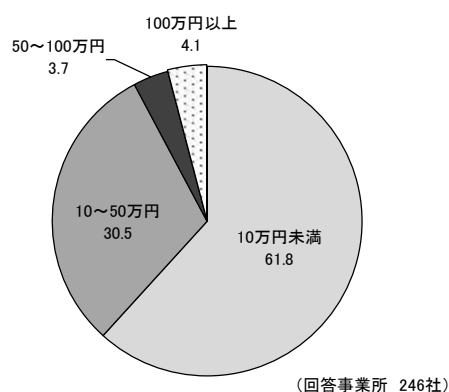


電気料金の前年同期比増加率(業種別 %)

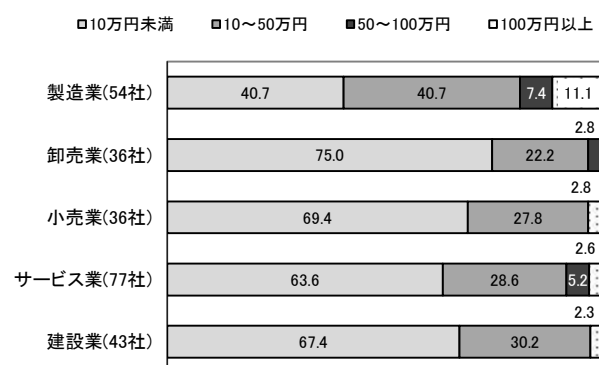


- ・2025年1～3月期の電気料金の前年同期比増加額見込みを尋ねたところ、全体では「10万円未満」の割合が61.8%、「10～50万円」が30.5%、「50～100万円」が3.7%、「100万円以上」が4.1%だった。
- ・業種別では製造業で“10万円以上”（「10～50万円」「50～100万円」「100万円以上」の合計）の割合が高く約6割となった。

電気料金の前年同期比増加額(全体 %)

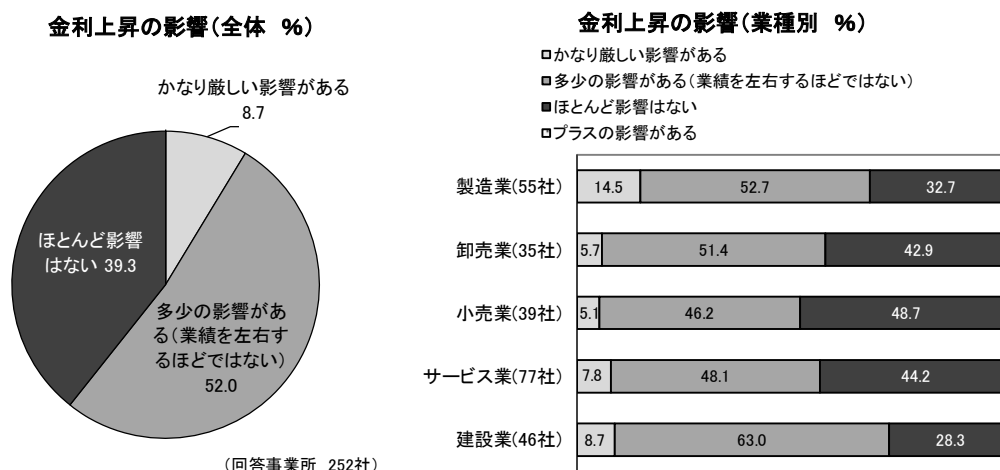


電気料金の前年同期比増加額(業種別 %)



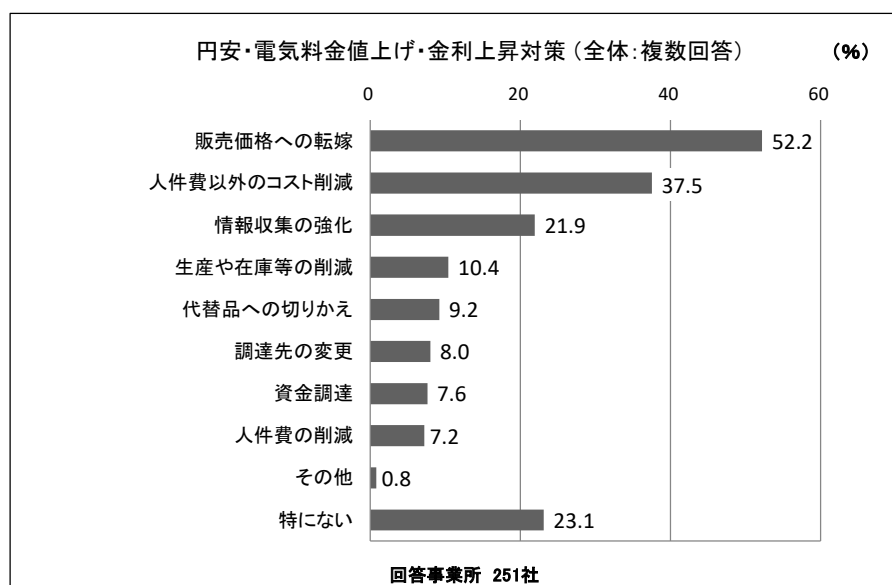
(4) 金利上昇の影響

- ・金利上昇の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が8.7%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が52.0%、「ほとんど影響はない」が39.3%だった。なお、「プラスの影響がある」の回答は無かった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」と「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」を合わせた割合が製造業（67.2%）と建設業（71.7%）で高かった。



(5) 今後取り組む円安・電気料金値上げ・金利上昇対策

- ・今後取り組む円安・電気料金値上げ・金利上昇対策を複数回答で尋ねたところ（複数回答）、全体では「販売価格への転嫁」の割合が52.2%と最も高く、「人件費以外のコスト削減」(37.5%)、「情報収集の強化」(21.9%)が続いた。
- ・なお、「その他」(0.8%)の具体的な回答としては、「販路開拓」(建設業)があった。



- ・業種別では、5業種すべてで「販売価格への転嫁」の割合が最も高かった。

円安・電気料金値上げ・金利上昇対策（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=54)		販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	人件費の削減	生産や在庫等の削減
		57.4	40.7	20.4	11.1	9.3
卸売業 (n=36)		販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	代替品への切りかえ	人件費の削減
		55.6	30.6	19.4	11.1	5.6
小売業 (n=38)		販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	生産や在庫等の削減	情報収集の強化	人件費の削減
		52.6	31.6	18.4	15.8	10.5
サービス業 (n=77)		販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	生産や在庫等の削減	代替品への切りかえ
		50.6	41.6	23.4	14.3	11.7
建設業 (n=46)		販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	資金調達	調達先の変更
		45.7	37.0	28.3	13.0	8.7

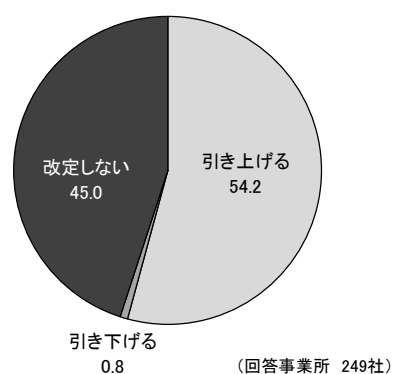
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

3. 賃金改定に関する調査

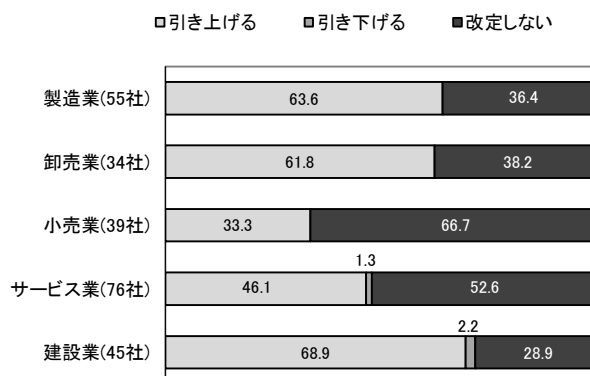
（1）2025年4月の賃金改定状況

- ・調査時点において2025年4月の賃金改定状況を尋ねたところ、全体では「引き上げる」の割合が54.2%、「引き下げる」が0.8%、「改定しない」が45.0%だった。
- ・業種別では、「引き上げる」の回答割合が製造業（63.6%）、卸売業（61.8%）、建設業（68.9%）で高かった。

2025年4月の賃金改定状況（全体 ⅔）



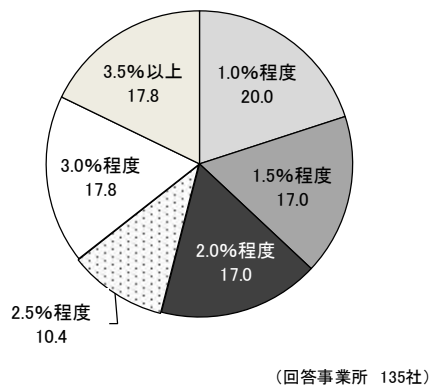
2025年4月の賃金改定状況（業種別 ⅔）



(2) 2025 年 4 月の賃金引き上げ幅

- ・(1) で 2025 年 4 月に賃金を「引き上げる」と回答した先に引き上げ幅を尋ねたところ、全体では「1.0%程度」の割合が 20.0%、「1.5%程度」と「2.0%程度」がともに 17.0%、「2.5%程度」が 10.4%、「3.0%程度」が 17.8%、「3.5%以上」が 17.8% だった。
- ・業種別では、「3.0%程度」と「3.5%以上」を合わせた割合が小売業（38.5%）とサービス業（40.0%）で高かった。
- ・なお、「3.5%以上」と回答した先に対して実際の引き上げ幅（数値）を任意で尋ねたところ、全体で 21 先から回答があり平均値は 5.2%だった。

2025年4月の賃金引き上げ幅(全体 %)



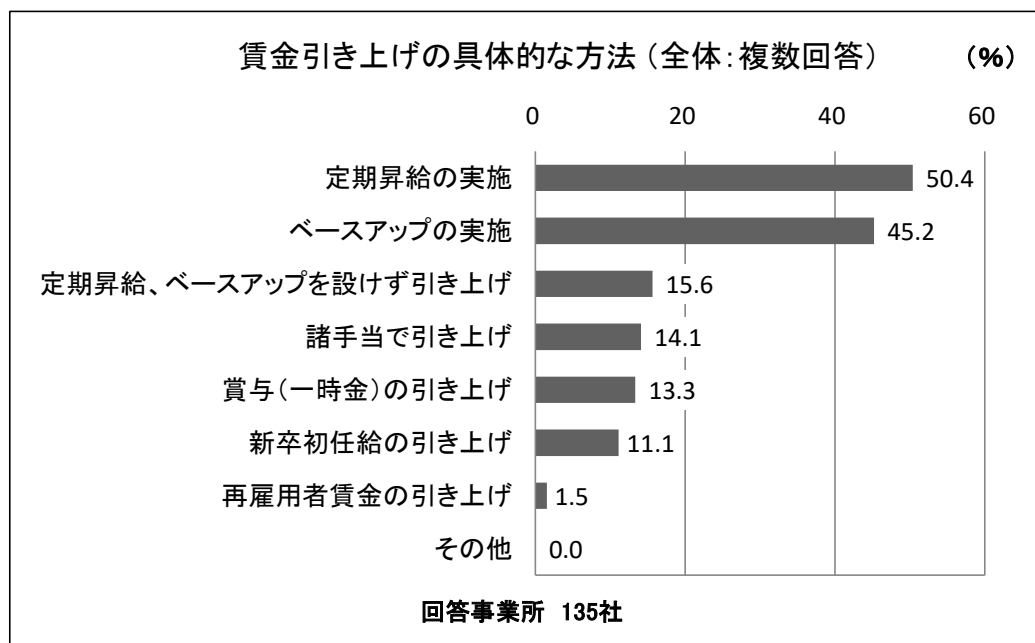
2025年4月の賃金引き上げ幅(業種別 %)

□1.0%程度 □1.5%程度 ■2.0%程度 □2.5%程度 □3.0%程度 □3.5%以上

業種	1.0%程度	1.5%程度	2.0%程度	2.5%程度	3.0%程度	3.5%以上	平均値
製造業(35社)	20.0	11.4	22.9	11.4	11.4	22.9	4.8
卸売業(21社)	19.0	28.6	9.5	9.5	28.6		
小売業(13社)	15.4	7.7	23.1	15.4	23.1	15.4	
サービス業(35社)	17.1	14.3	14.3	14.3	20.0	20.0	3.2
建設業(31社)	25.8	22.6	16.1	12.9	19.4		

(3) 賃金引き上げの具体的な方法

- ・(1) で 2025 年 4 月に賃金を「引き上げる」と回答した先に具体的な方法を複数回答で尋ねたところ（複数回答）、全体では「定期昇給の実施」(50.4%)と「ベースアップの実施」(45.2%)の割合が特に高かった。



- ・業種別では、5 業種すべてで「定期昇給の実施」と「ベースアップの実施」の 2 つの割合が特に高かった。

賃金引き上げの具体的な方法（上位5位まで、複数回答、下段：%）

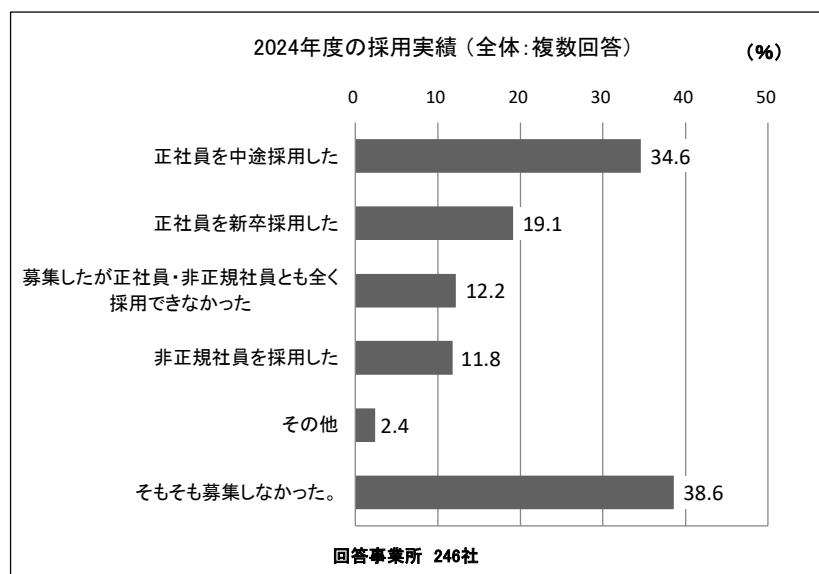
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=35)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	諸手当で引き上げ	新卒初任給の引き上げ
		48.6	42.9	20.0	11.4	11.4
卸売業 (n=21)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	諸手当で引き上げ
		52.4	52.4	14.3	14.3	9.5
小売業 (n=13)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	諸手当で引き上げ
		53.8	38.5	23.1	15.4	15.4
サービス業 (n=35)		ベースアップの実施	定期昇給の実施	新卒初任給の引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ
		54.3	45.7	20.0	17.1	14.3
建設業 (n=31)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	諸手当で引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ
		54.8	35.5	19.4	12.9	9.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

4. 社員の採用に関する調査

(1) 2024 年度の採用実績

- ・2024 年度の採用実績 (2024 年 4 月～2025 年 3 月入社) を尋ねたところ (複数回答)、全体では「正社員を中途採用した」の割合が 34.6%と最も高く、「正社員を新卒採用した」(19.1%)、「募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった」(12.2%)「非正規社員を採用した」(11.8%)が続いている。
- ・なお、「その他」(2.4%)の具体的な回答としては、「技能実習生の受入れ」(製造業)があった。



- ・業種別では、「募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった」の割合が卸売業 (21.2%) で高く 2 割強となった。

2024年度の採用実績 (複数回答、下段: %)

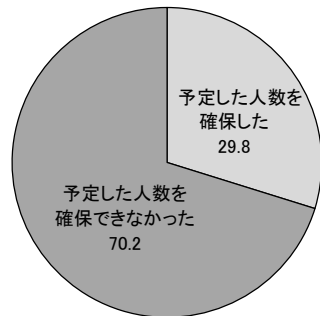
業種	順位	1位	2位	3位	4位	参考
製造業 (n=55)		正社員を中途採用した	正社員を新卒採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (18社)
		50.9	25.5	12.7	9.1	32.7
卸売業 (n=33)		正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	非正規社員を採用した	正社員を新卒採用した	そもそも募集しなかった (9社)
		45.5	21.2	6.1	3.0	27.3
小売業 (n=38)		非正規社員を採用した	正社員を新卒採用した	正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	そもそも募集しなかった (19社)
		23.7	18.4	18.4	5.3	50.0
サービス業 (n=74)		正社員を新卒採用した	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	そもそも募集しなかった (38社)
		21.6	18.9	12.2	8.1	51.4
建設業 (n=46)		正社員を中途採用した	正社員を新卒採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (11社)
		45.7	19.6	17.4	8.7	23.9

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 2024 年度に新卒採用した正社員の充足状況

- ・(1) で 2024 年度に「正社員を新卒採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 29.8%、「予定した人数を確保できなかった」が 70.2%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が卸売業（87.5%）で高く 9 割弱となった。

2024年度に新卒採用した正社員の充足状況（全体 %）



(回答事業所 84社)

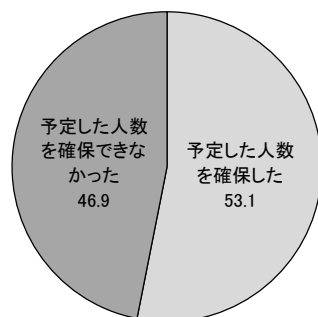
2024年度に新卒採用した正社員の充足状況（業種別 %）

		□ 予定した人数を確保した	■ 予定した人数を確保できなかった
製造業(22社)	36.4	63.6	
卸売業(8社)	12.5	87.5	
小売業(9社)	22.2	77.8	
サービス業(22社)	36.4	63.6	
建設業(23社)	26.1	73.9	

(3) 2024 年度に中途採用した正社員の充足状況

- ・(1) で 2024 年度に「正社員を中途採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 53.1%、「予定した人数を確保できなかった」が 46.9%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が小売業（60.0%）と建設業（58.3%）で高かった。

2024年度に中途採用した正社員の充足状況（全体 %）



(回答事業所 96社)

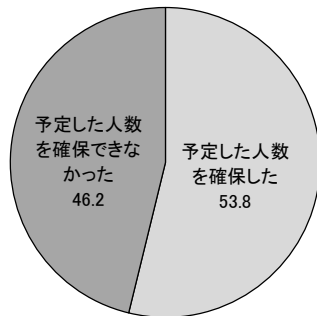
2024年度に中途採用した正社員の充足状況（業種別 %）

		□ 予定した人数を確保した	■ 予定した人数を確保できなかった
製造業(28社)	53.6	46.4	
卸売業(16社)	81.3	18.8	
小売業(10社)	40.0	60.0	
サービス業(18社)	50.0	50.0	
建設業(24社)	41.7	58.3	

(4) 2024 年度に採用した非正規社員の充足状況

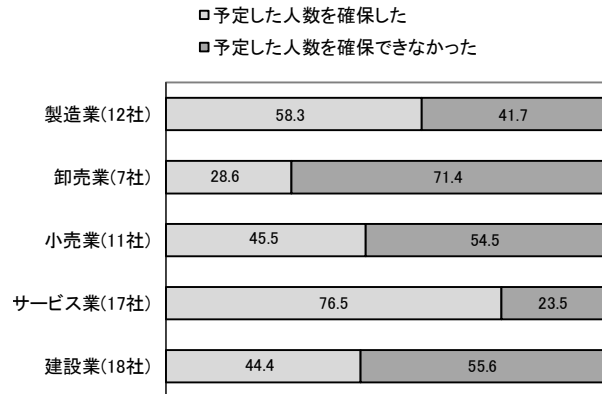
- ・(1) で 2024 年度に「非正規社員を採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 53.8%、「予定した人数を確保できなかった」が 46.2%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が卸売業（71.4%）で高く 7 割強となった。

2024年度に採用した非正規社員の充足状況（全体 %）



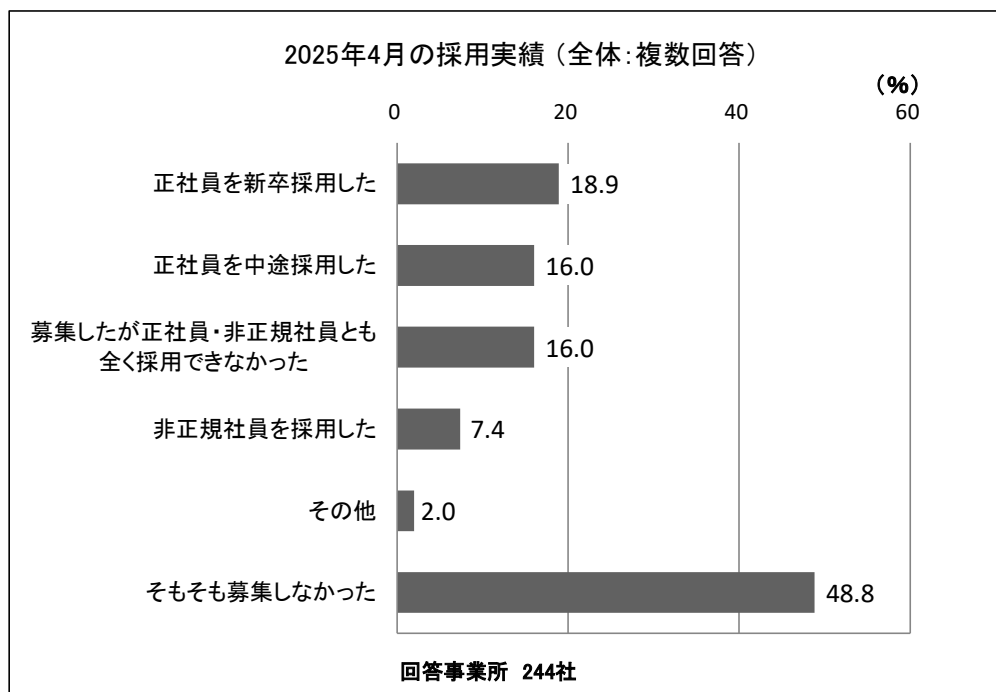
（回答事業所 65社）

2024年度に採用した非正規社員の充足状況（業種別 %）



(5) 2025 年 4 月の採用実績

- ・2025 年 4 月の採用実績（2025 年 4 月入社）を尋ねたところ（複数回答）、全体では「正社員を新卒採用した」の割合が 18.9%と最も高く、「正社員を中途採用した」と「募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった」がともに 16.0%で続いている。
- ・なお、「その他」（2.0%）の具体的な回答は無かった。



- ・業種別では、「募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった」の割合が製造業（20.4%）、卸売業（20.6%）、建設業（27.3%）で高かった。

2025年4月の採用実績（複数回答、下段：％）

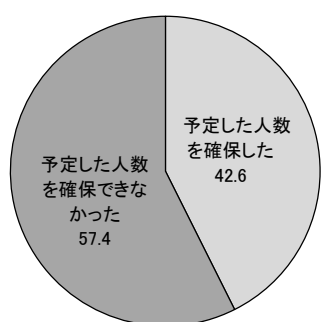
業種	順位	1位	2位	3位	4位	参考
製造業 (n=54)		正社員を中途採用した	正社員を新卒採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (21社)
		27.8	24.1	20.4	7.4	38.9
卸売業 (n=34)		募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	正社員を新卒採用した	そもそも募集しなかった (17社)
		20.6	17.6	8.8	2.9	50.0
小売業 (n=38)		正社員を新卒採用した	非正規社員を採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	正社員を中途採用した	そもそも募集しなかった (21社)
		15.8	13.2	7.9	2.6	55.3
サービス業 (n=74)		正社員を新卒採用した	正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (44社)
		21.6	9.5	8.1	6.8	59.5
建設業 (n=44)		募集したが正社員・非正規社員とも全く採用できなかった	正社員を新卒採用した	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (16社)
		27.3	22.7	22.7	2.3	36.4

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

（６）2025 年 4 月に新卒採用した正社員の充足状況

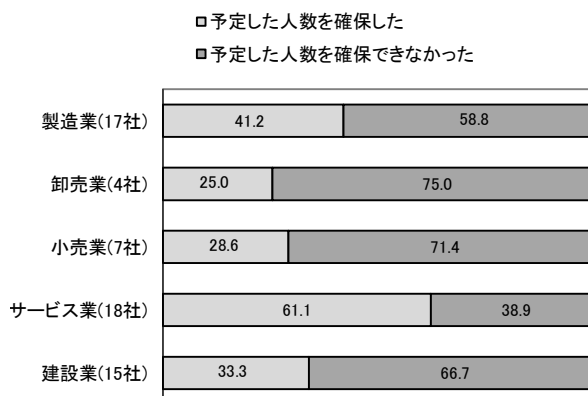
- ・（５）で 2025 年 4 月に「正社員を新卒採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 42.6%、「予定した人数を確保できなかった」が 57.4%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が卸売業（75.0%）、小売業（71.4%）、建設業（66.7%）で高くなっている。

2025年4月に新卒採用した正社員の充足状況（全体 ⅔）



（回答事業所 61社）

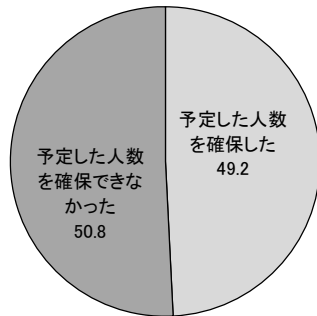
2025年4月に新卒採用した正社員の充足状況（業種別 ⅔）



(7) 2025 年 4 月に中途採用した正社員の充足状況

- ・(5) で 2025 年 4 月に「正社員を中途採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 49.2%、「予定した人数を確保できなかった」が 50.8%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が卸売業 (57.1%)、サービス業 (58.3%)、建設業 (57.1%) で高かった。

2025年4月に中途採用した正社員の充足状況（全体 %）



(回答事業所 59社)

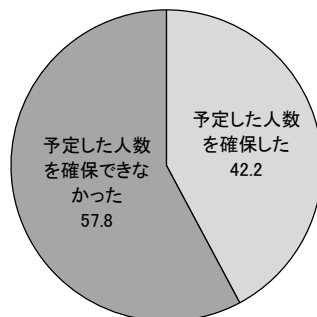
2025年4月に中途採用した正社員の充足状況（業種別 %）

	業種別 %	
	□ 予定した人数を確保した	■ 予定した人数を確保できなかった
製造業(20社)	60.0	40.0
卸売業(7社)	42.9	57.1
小売業(6社)	50.0	50.0
サービス業(12社)	41.7	58.3
建設業(14社)	42.9	57.1

(8) 2025 年 4 月に採用した非正規社員の充足状況

- ・(5) で 2025 年 4 月に「非正規社員を採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 42.2%、「予定した人数を確保できなかった」が 57.8%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が製造業 (70.0%) と卸売業 (66.7%) で高かった。

2025年4月に採用した非正規社員の充足状況（全体 %）



(回答事業所 45社)

2025年4月に採用した非正規社員の充足状況（業種別 %）

	業種別 %	
	□ 予定した人数を確保した	■ 予定した人数を確保できなかった
製造業(10社)	30.0	70.0
卸売業(6社)	33.3	66.7
小売業(8社)	50.0	50.0
サービス業(11社)	45.5	54.5
建設業(10社)	50.0	50.0

以上